



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社  
コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	177,046	△26.1	8,007	△69.3	271	△99.3	△6,936	—
28年3月期第1四半期	239,613	14.4	26,081	25.3	36,595	35.9	26,335	42.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △47,547百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 25,530百万円 (167.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.57	—
28年3月期第1四半期	47.74	43.52

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,600,443	1,022,299	58.6
28年3月期	1,630,800	1,075,995	60.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 937,821百万円 28年3月期 982,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	359,000	△21.8	16,000	△68.9	5,000	△92.3	△3,000	—	△5.44
通期	733,000	△14.3	46,000	△23.0	41,000	—	23,000	—	41.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成29年3月期の連結業績予想については第2四半期(累計)の業績予想のみ修正しております。なお、通期の業績予想を行っていないため、5月12日に公表した数値を記載しております。詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	581,628,031株	28年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	29,997,594株	28年3月期	29,996,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	551,630,616株	28年3月期1Q	551,671,313株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、平成28年8月10日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 海外相場・為替	10
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	10
(3) 製品別生産量(当社)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな回復を継続しましたが、英国のEU離脱の動きにより先行き不透明感が高まりました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が継続しました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化により輸出が低迷する一方で、雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得は回復傾向にあるものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の減速が懸念されました。また、当第1四半期連結累計期間は、年初から円高傾向が継続しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末にかけてさらに円高が進みました。

非鉄金属業界におきましては、当第1四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ大幅に下落したものの、当第1四半期連結会計期間末にかけて上昇基調で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により邦貨換算での価格が大幅に下落したことなどから、前年同期間に比べ625億67百万円減少し、1,770億46百万円となりました。連結営業利益は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ180億74百万円減少し、80億7百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の減益に加え、為替差損益の悪化などにより前年同期間に比べ363億24百万円減少し、2億71百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて同社施設の廃止措置に向けた準備のため廃止措置準備引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、前年同期間に比べ332億71百万円悪化し、69億36百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 資源セグメント

菱刈鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は、鉱石の金品位の低下などにより、前年同期間に比べ販売量は下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。銅価格の下落及びシエラゴルダ鉱山社の損失により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ80億68百万円減少の236億10百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ50億59百万円減少の76億26百万円となりました。

## ② 製錬セグメント

ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を下回り、さらに円高が進んだことなどから、セグメント損益は前年同期間に比べ悪化しました。

売上高は、前年同期間に比べ594億49百万円減少の1,265億26百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ211億50百万円減少の16億円の損失となりました。

## ③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向けなどの部材の需要が好調であったことから前年同期間に比べ販売量は増加しました。しかしながら、パッケージ材料及び粉体材料では、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材の需要低迷から販売量は減少し、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ37億60百万円減少の407億60百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ1億98百万円減少の17億28百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金などが増加したものの、有価証券や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ304億円減少し、1兆6,004億円となりました。

一方、負債合計は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ233億円増加し、5,781億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ537億円減少し1兆223億円となり、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

非鉄金属業界におきましては、ニッケル及び銅価格は当第1四半期連結会計期間末にかけて上昇基調で推移しました。需給バランスは、銅では概ね均衡し、ニッケルでは生産者の一部での減産等の取り組みから供給不足を予想しておりますが、それぞれ在庫水準も高いことから、しばらくは足元ベースで推移することが見込まれます。一方、為替は英国のEU離脱可決など、世界経済の先行き不透明感が増大したことにより、リスク回避姿勢の強まりから円高が進行しました。米国の利上げ期待の縮小などもあり、当面は円高ドル安基調が継続することが見込まれます。

このような状況のなか、第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前回予想（平成28年5月12日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格及び為替をそれぞれ足元ベースで見直すことと致しました。その結果、円高による為替差損の増加などにより、経常利益は61.5%減少し、親会社株主に帰属する四半期純損益は損失となる見通しであります。（参考：セグメント利益又は損失は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

## 29年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	53,000	253,000	85,000	391,000	4,000	△36,000	359,000
セグメント利益 又は損失(△)	13,000	△3,000	3,000	13,000	0	△8,000	5,000

## ご参考：29年3月期通期 連結業績予想（5月12日公表数値）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	118,000	501,000	190,000	809,000	9,000	△85,000	733,000
セグメント利益	18,000	4,000	11,000	33,000	△1,000	9,000	41,000

通期の業績予想を行っていないため、5月12日に公表した数値を記載しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、エス・エム・エム モレンシー社は重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

住鋳機能材料（蘇州）有限公司は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、当第1四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式会社ジェー・シー・オーの施設の廃止措置に向けた準備のための費用について）

当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を廃止措置準備引当金繰入額9,770百万円として特別損失に、同額を廃止措置準備引当金として固定負債にそれぞれ計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,374	142,791
受取手形及び売掛金	98,904	94,700
有価証券	139,500	108,000
商品及び製品	47,648	46,745
仕掛品	60,197	62,404
原材料及び貯蔵品	54,129	48,791
その他	75,925	79,274
貸倒引当金	△598	△613
流動資産合計	539,079	582,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,689	149,829
機械装置及び運搬具(純額)	231,689	219,154
工具、器具及び備品(純額)	4,284	3,974
土地	26,630	26,567
建設仮勘定	34,242	29,336
有形固定資産合計	453,534	428,860
無形固定資産		
鉱業権	5,371	4,807
その他	4,011	3,753
無形固定資産合計	9,382	8,560
投資その他の資産		
投資有価証券	448,729	405,849
その他	180,276	175,285
貸倒引当金	△200	△203
投資その他の資産合計	628,805	580,931
固定資産合計	1,091,721	1,018,351
資産合計	1,630,800	1,600,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,433	34,838
短期借入金	102,523	107,065
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,840	2,288
賞与引当金	3,541	1,825
休炉工事引当金	250	469
事業再編損失引当金	417	348
環境対策引当金	338	329
その他の引当金	191	191
その他	58,734	55,429
流動負債合計	225,267	212,782
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	248,036	277,496
役員退職慰労引当金	31	32
事業再編損失引当金	904	904
廃止措置準備引当金	-	9,770
環境対策引当金	325	324
その他の引当金	226	102
退職給付に係る負債	14,128	14,919
資産除去債務	7,831	7,594
その他	18,057	14,221
固定負債合計	329,538	365,362
負債合計	554,805	578,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,067	86,068
利益剰余金	744,886	732,434
自己株式	△32,827	△32,829
株主資本合計	891,368	878,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,225	16,905
繰延ヘッジ損益	△1,587	△2,028
為替換算調整勘定	77,274	48,665
退職給付に係る調整累計額	△4,322	△4,636
その他の包括利益累計額合計	91,590	58,906
非支配株主持分	93,037	84,478
純資産合計	1,075,995	1,022,299
負債純資産合計	1,630,800	1,600,443

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	239,613	177,046
売上原価	201,580	157,756
売上総利益	38,033	19,290
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	2,297	1,745
給料及び手当	2,753	2,840
賞与引当金繰入額	276	268
退職給付費用	107	259
研究開発費	1,484	1,350
その他	5,035	4,821
販売費及び一般管理費合計	11,952	11,283
営業利益	26,081	8,007
営業外収益		
受取利息	2,128	3,188
受取配当金	1,526	1,521
為替差益	2,928	-
持分法による投資利益	5,415	-
その他	270	355
営業外収益合計	12,267	5,064
営業外費用		
支払利息	1,070	1,109
為替差損	-	9,181
デリバティブ評価損	108	112
持分法による投資損失	-	1,699
その他	575	699
営業外費用合計	1,753	12,800
経常利益	36,595	271
特別利益		
固定資産売却益	26	29
特別利益合計	26	29
特別損失		
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	80	48
投資有価証券評価損	-	3,055
廃止措置準備引当金繰入額	-	9,770
災害損失	-	16
環境対策引当金繰入額	32	4
関係会社整理損	-	5
特別損失合計	123	12,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,498	△12,601
法人税、住民税及び事業税	7,904	2,046
法人税等調整額	△36	△5,781
法人税等合計	7,868	△3,735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,630	△8,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,295	△1,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,335	△6,936



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,630	△8,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,024	△3,368
繰延ヘッジ損益	33	△416
為替換算調整勘定	△4,896	△16,534
退職給付に係る調整額	3	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,264	△18,059
その他の包括利益合計	△3,100	△38,681
四半期包括利益	25,530	△47,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,362	△39,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,168	△7,926

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	17,943	180,011	40,661	238,615	998	—	239,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,735	5,964	3,859	23,558	1,527	△25,085	—
計	31,678	185,975	44,520	262,173	2,525	△25,085	239,613
セグメント利益	12,685	19,550	1,926	34,161	55	2,379	36,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額2,379百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△157
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	134
セグメント間取引消去	△3,121
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	5,523
計	2,379

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,204	122,326	37,407	175,937	1,109	-	177,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,406	4,200	3,353	14,959	1,386	△16,345	-
計	23,610	126,526	40,760	190,896	2,495	△16,345	177,046
セグメント利益又は損失(△)	7,626	△1,600	1,728	7,754	251	△7,734	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,734百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△182
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	62
セグメント間取引消去	△3,425
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△4,189
計	△7,734

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績) 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 (予想) 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第2四半期累計 (予想) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成28年度 (予想) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
銅	\$/t	4,730	4,800	4,765	5,000
金	\$/TOZ	1,258.8	1,350.0	1,304.4	1,200.0
ニッケル	\$/lb	4.00	4.50	4.25	3.75
為替(TTM)	円/\$	108.17	100.00	104.09	110.00

## (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 (実績) 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
資源	金銀鉱	t	36,520
	(金量)	千円/DMT 百万円 (kg)	209 7,637 (1,888)
製錬	銅	t	112,124
		千円/t 百万円	521 58,398
	金	kg	5,499
		円/g 百万円	4,379 24,078
製錬	銀	kg	57,791
		千円/kg 百万円	58 3,377
製錬	ニッケル	t	19,803
		千円/t 百万円	1,001 19,816
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	19,115

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。  
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## (3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第1四半期 (実績)
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
銅	t	111,867
金	kg	5,372
電気ニッケル	t	15,478
フェロニッケル	t	3,604
金銀鉱	t	36,217
(金量)	(kg)	(1,820)

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。